

金融市場NOW

“脱炭素社会” に向け 液化天然ガス (LNG) に注目集まる

排出削減に取り組む各国がLNGの確保へ、需要拡大で価格は急上昇

- ▶ 国際的に地球温暖化への意識が高まる中、石油や石炭に比べCO₂等の排出量が少ないLNGが注目されている。
- ▶ エネルギーの多くを石炭に頼るアジア諸国・地域の新興国を中心にLNGへの移行が予想される。
- ▶ “排出量ゼロ”ではないLNGに逆風の可能性もあるも、排出削減に取り組む各国の需要は継続か。

CO₂等の排出量の少なさでLNGに注目集まる

国際的な地球温暖化対策として、太陽光や風力などの再生可能エネルギーのさらなる活用が求められています。地球温暖化の主な要因となる二酸化炭素 (CO₂) などの排出量が多いエネルギー資源に逆風が吹く一方で、石炭や石油に比べて排出量が少ない液化天然ガス (LNG) は、“脱炭素社会*”への移行期間中の“低炭素エネルギー”として存在感を高めつつあるようです。

*地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量ゼロを実現する社会。

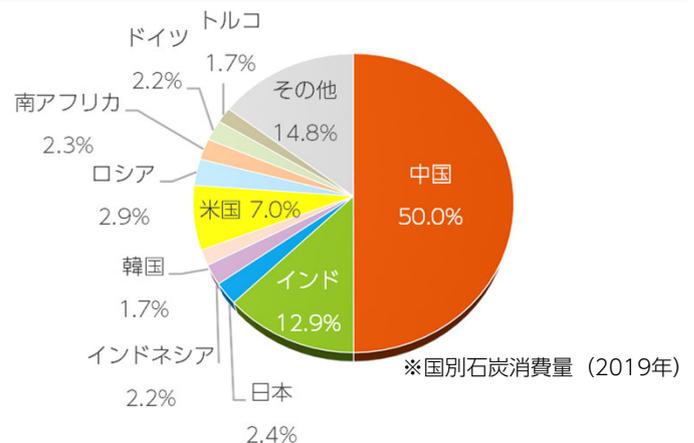
石炭からLNGへの急速な移行が予想される

LNGは主に発電所や工場の燃料として利用され、世界の消費量は増加傾向にあります。欧米の消費量は概ね横ばい圏で推移しているのに対し、アジア太平洋圏の消費量はおよそ30年間で6倍弱にまで増加しました。世界的に温暖化対策への意識が高まるなか、今後は、エネルギー資源の多くを石炭に頼るアジア諸国・地域 (図表1) が、“排出量ゼロ”に向けた次のステップとして、主力エネルギーをLNGに移行する動きが急速に進むものとみられます。

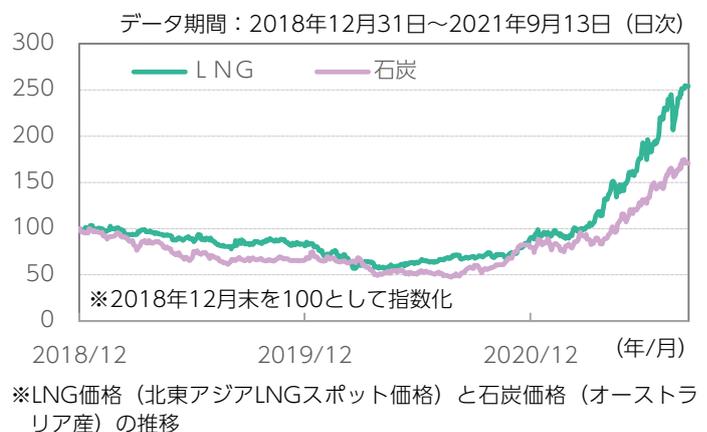
各国からのLNGのおう盛な需要は当面継続

11月に『国連気候変動枠組条約第26回締約国会議 (COP26)』を控えています。COP26ではCO₂等排出削減への取り組みや実現の可能性につき、各国の積極的な姿勢が求められるとみられており、経済成長と環境対策を同時に進めたい中国などがLNGの調達を大幅に増やしているようです。需要の急拡大を背景にLNG価格は2020年末より上昇基調を強め、石炭との価格差も拡大しています (図表2)。一方、LNGのCO₂等排出量はゼロではなく、脱炭素化が進む欧州から『(LNGへの移行は) 脱炭素社会の実現にはつながらない』との声もあり、LNGに逆風となる可能性もありそうです。それでもLNGのCO₂等排出量は石炭・石油に比べ3~4割程度少なく (図表3)、LNGへのエネルギー移行は脱炭素社会の実現に向けたCO₂等排出削減対策の1つであると考えられ、排出削減に取り組む各国からのおう盛な需要は当面継続するものと思われま

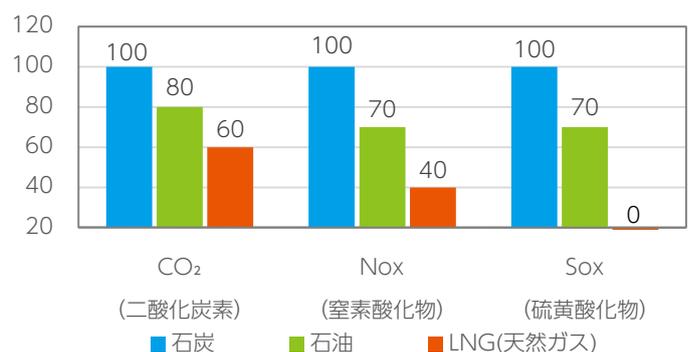
図表1：石炭消費の大半をアジア諸国・地域が占める



図表2：需要の急拡大からLNG価格の上昇が続く



図表3：LNGはCO₂等の排出量が相対的に少ない



出所) 図表1、2は経済産業省 資源エネルギー庁の資料、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>